

特別勘定運用部
2023年4月10日

先週のポイント

米国で市場予想を下回る経済指標が相次いだことで景気減速懸念が高まり、週前半は内外株式はともに軟調な展開となった。米国10年債利回りが低下し、ドル円は130円台後半まで円高ドル安となった。しかし、堅調な米雇用統計を受けて景気への過度な警戒感が和らぐと、週末にかけて米国10年債利回りは低下幅を縮小し、ドル円は132円台前半まで値を戻した。

	2022年3月末	2月28日	3月31日	4月7日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 2月28日比	(前週末～) 3月31日比
日経平均株価(円)	27,821	27,445	28,041	27,518	-1.1%	0.3%	-1.9%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,993	2,003	1,965	1.0%	-1.4%	-1.9%
NYダウ(ドル)	34,678	32,656	33,274	33,485	-3.4%	2.5%	0.6%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,970	4,109	4,105	-9.4%	3.4%	-0.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,455	12,221	12,087	-15.0%	5.5%	-1.1%
ユーロストック(ポイント)	434	456	457	456	4.9%	0.1%	-0.2%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,279	3,272	3,327	2.3%	1.5%	1.7%
円/ドル(円)	121.70	136.17	132.86	132.16	8.6%	-2.9%	-0.5%
円/ユーロ(円)	134.67	143.99	144.09	144.09	7.0%	0.1%	0.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0574	1.0845	1.0903	-1.5%	3.1%	0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	77.05	75.67	80.70	-19.5%	4.7%	6.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.51	0.35	0.47	0.25	-0.04	0.12
米国10年国債(%)	2.34	3.92	3.47	3.39	1.05	-0.53	-0.08
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.65	2.29	2.18	1.64	-0.47	-0.11
イタリア10年国債(%)	2.04	4.48	4.10	4.03	1.99	-0.45	-0.07
スペイン10年国債(%)	1.44	3.60	3.30	3.23	1.79	-0.37	-0.08
フランス10年国債(%)	0.98	3.12	2.79	2.70	1.72	-0.42	-0.09

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

東証が前週末にPBRが1倍を下回る企業に向けて業務改善の要請をしたことを受けて週初は上昇するも、米国の低調な経済指標を受けて国内市場もリスクオフに傾いたこと、また為替が円高に進行したこともあり、日経平均株価は週間で523円下落の27,518円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	2.1%
	2 鉱業	1.5%
	3 陸運業	0.7%
	4 銀行業	0.7%
	5 保険業	0.2%
(下位)	1 鉄鋼	-5.3%
	2 ゴム製品	-4.5%
	3 機械	-4.4%
	4 電気機器	-3.7%
	5 輸送用機器	-2.9%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

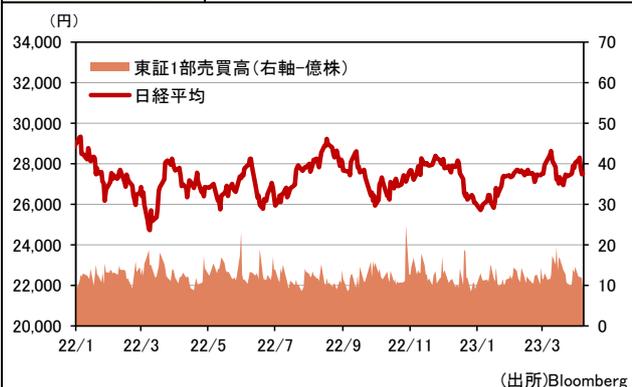
(米国)市場予想を下回る米経済指標の発表が相次ぎ、米景気の先行き不安が高まったが、ディフェンシブ株への買いが相場を下支えた。
(中国)中国政府が独自技術の確立と製品の国産化に力を入れるとの見方から関連銘柄が買われたことや、中国景気の拡大期待も高まり上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 公益事業	3.1%
	2 ヘルスケア	3.1%
	3 エネルギー	3.0%
	4 コミュニケーションサービス	2.3%
	5 生活必需品	0.9%
(下位)	1 資本財・サービス	-3.4%
	2 一般消費財・サービス	-3.0%
	3 素材	-1.3%
	4 情報技術	-1.1%
	5 不動産	-0.8%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストック



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇
 4日実施の10年債入札が低調な結果だったことから10年債利回りは上昇。その後も、植田日銀新総裁の下での金融政策修正観測が燃ったことで積極的な買いは控えられ、週後半にかけて10年債利回りは0.4%台後半まで上昇した。

米国金利 金利低下
 市場予想を下回る米経済指標の発表が相次いだことで、米景気減速懸念が高まり、10年債利回りは低下。週末に発表された雇用統計が堅調だったことを受けて米景気への過度な警戒感が和らいだ場面では10年債利回りは上昇したものの、週間では低下した。

為替 円高ドル安
 原油価格・米国金利が上昇する中でドル円は133円台後半をつける局面もあったが、米景気悪化への警戒感が強まり130円台後半まで下落。その後、過度な警戒感が和らいだことで、週末にかけてドル円は132円台まで上昇したが、週間では円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
4/3	日	1-3月期 日銀短観 大企業製造業	3	1	×
	中	3月 製造業PMI	51.4	50.0	×
	米	3月 ISM製造業景況指数	47.5	46.3	×
4/5	米	3月 ADP雇用統計(千人、前月比)	210	145	×
	米	3月 ISM非製造業景況指数	54.4	51.2	×
4/6	米	新規失業保険申請件数(千人)	200	228	×
4/7	米	3月 非農業部門雇用者数変化(千人)	230	236	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



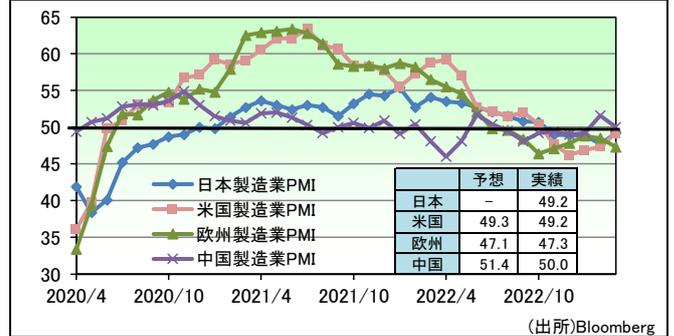
為替



米 3月 ISM景況指数 ~米銀行破綻を受け大幅低下



日米欧中 3月 製造業PMI ~外需が弱く低迷



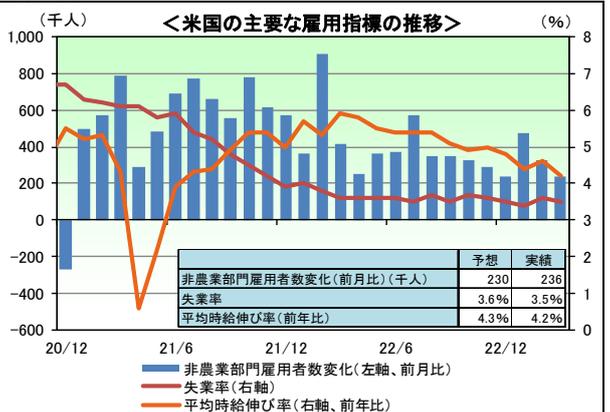
米 3月雇用統計 ~堅調な雇用情勢が続く

米労働省は7日、3月の雇用統計を発表した。今月に入り市場想定を下回る経済指標が相次いだことなどから、雇用統計の下振れが警戒されたが、概ね事前予想に沿った内容となった。

非農業部門の雇用者数は2ヵ月連続で鈍化したものの、失業率が前月の3.6%から小幅に改善したほか、平均時給も前月から0.3%上昇するなど、堅調な雇用情勢が続いていることが示された。

堅調な雇用統計を受けてFRBの利上げが継続するとの見方が台頭し、米国債は短期債を中心に利回りが上昇。2年債利回りは一時4%近辺まで上昇した。また日米の金利差拡大が意識されたことで、ドル円市場では132円台前半まで円安ドル高が進行した。

3月雇用統計は、次回5月FOMCでの0.25%の利上げの可能性を高める内容となったが、シリコンバレーバンクの破綻を契機に、FRBは金融市場へのストレスも見極めた上での政策判断が求められており、FRBが今後も難しい舵取りを迫られる状況に変わりはないものとする。



今後の見通し

重要な経済指標の発表を控え、膠着感の強い相場展開を想定

先週は、市場想定を下回る米経済指標が相次いだことで景気後退入りへの警戒感が高まり、株式市場が軟調な展開となる場面もあったが、注目が高かった雇用統計を無難に通過したことで足元では安心感が広がっている。

しかし、今週も米消費者物価指数(CPI)や米小売売上高などの重要な指標発表を控えており、堅調な米雇用環境を支えとした買いが一巡した後は、方向感の出にくい展開となるものとする。今週に公表が予定されているIMFの最新の世界経済見通しや3月FOMC議事録の内容も確認したいほか、週後半からは米国の決算発表期を迎えることとなるため、様子見姿勢の高まりから今週は膠着感の強い相場展開となることを想定する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
4/10	日	2月 貿易収支(十億円)	-604.1(実績)
	日	3月 景気ウォッチャー調査(現状)	52.8
	日	3月 景気ウォッチャー調査(先行き)	50.9
4/11	米	IMF世界経済見通し	-
4/12	日	2月 機械受注(船電除民需、前月比)	-6.4%
	米	3月 消費者物価指数(前月比)	0.2%
	米	FOMC議事要旨(3/21~22)	-
4/13	中	3月 貿易収支(十億ドル)	39.9
4/14	米	3月 小売売上高(前月比)	-0.4%
	米	3月 鉱工業生産(前月比)	0.2%
	米	4月 ミシガン大学消費者信頼感指数	61.9

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%				
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%				
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%				
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%				
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口I型およびグローバル株式総合口I型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)